

科学技術外交 戦略タスクフォース 第3回会合

平成21年10月14日
外務省

外務省の政策における科学技術の位置づけ

- 外交資産・ツールの一つ
- 政策目標の一つ
(科学技術のための外交)
- 外交政策の立案・交渉の基礎を提供
(科学的論拠を踏まえた外交)
- ソフトパワーの源泉の一つ

国際活動への取り組みと成果

- 科学技術協定の締結交渉（④⑤）
→ E C との 6 年越しの交渉妥結、N Z と交渉開始・妥結
- 二国間合同委員会の開催（④⑤）
→ 英、仏、韓、ドイツ等 8 カ国（09 年）
- 巨大国際事業の法的・政治的枠組みの構築（②）
→ I T E R の立ち上げ、I S S 「きぼう」の完成
- 地球規模課題 O D A の開始と拡充（⑦⑧）
→ 08 年度 12 件、09 年度 21 件（プロジェクト型）

最近の外務省の基盤・体制強化の取り組み

- 科学技術外交ネットワーク（S T D N : Science and Technology Diplomacy Network）の構築
本邦：省内タスクフォース、4府省庁連絡会の拡充
在外：担当官指名、現地連絡会、アタッシェの増員
- 省員の科学リテラシー・マインドの向上
ブリーフ資料の作成・配付、
省内研究会（サイエンスカフェ）
研修所での講義
- 「国別方針」の作成

在外公館の活動の具体例

- デモンストレーション
→アザラシ型ロボット「パロ」、衛星「かぐや」のDVD上映等
- 発信やネットワーキングの場の提供
→公邸等での邦人・現地研究者・機関間の意見交換
- 邦人研究者ネットワーキング
→HPでの「支援コーナー」、メルマガ等
- 現地の知日研究者ネットワーキング
- 我が国の最新の研究等に関するセミナー・講演会

科学技術コミュニティに対する5つの期待

- 英文広報資料（パンフ・DVD等）の作成
- 国際交流・海外出張・共同研究等の情報の集約
- 外務本省及び在外公館に対する科学者・研究者の派遣（任期付き職員、専門調査員等）
- 二国間合同委員会への能動的な参加
[各府省庁、独法]
- 科学的知見のインプット

将来の方向性

- 外交政策立案・交渉における科学的知見の必要性や科学者・研究者の関与の増大
- 在外公館の強化と拡充（人員、独自の予算）
- オール・ジャパン体制の確立